

平成 30 年度

事 業 報 告 書

社会福祉法人 地域で一緒に暮らそう会

1. 平成30年度の事業経過と総括

地域サポートセンターえがおの開所から2年目を迎える平成30年度は、「えがお」の各事業を本格的に稼働させると共に、8カ所の事業拠点をバランスよく安定的に運営してゆくことを試される年でした。さらに、9月6日北海道胆振地方大規模地震で発生したブラックアウトでは、電化された法人施設の脆弱さと共に、災害時における事業継続対策の必要性を迫られ、平成30年度については飲料水の備蓄を整備しました。また、備蓄食料等の整備に関しては、2019年度に予算を計上し、今後も計画的整備を行います。

また、事業運営上大きなリスクとなる感染症対策については、各事業所に手指消毒薬と感染症対策キットを配備すると共に、配置している加湿器を見直し、交換及び増設を行いました。

大きな事業としては、「音更町産業振興支援補助金」を活用して、就労継続支援B型の乾燥野菜事業の商品化に取組み「いつでも野菜」4種類と愛玩動物用飼料「やさいフリフリベジドッグ」の開発に成功しました。

また、北海道の小児在宅医療の提供体制の構築に向けた取り組みの「小児等在宅医療連携拠点事業」の圏域単位の地域モデルの確定を受け、在宅医療連携推進フォーラムの開催（参加者95名）、ピアサポーターを配置した医療的ケア児の常設相談窓口「医ケアカフェ」の開催（2回）及び医療的ケア児デイサービス紹介冊子「共感」の作成配布を行い十勝地域の小児医療に関わる医療機関、養護学校、市町村及び福祉事業体の連携強化に取組みました。

次に各事業所について総括します。

地域サポートセンターえがおの生活介護事業については、昨年度より延べ利用者数913人増の5,428人となり利用量も堅調に推移し、安定した事業収入の確保は出来ましたが、利用者の約80%が支援区分5以上の重度者が対象であることから、余裕のある職員配置が出来ない状態でした。今後は、各利用者の障がい特性に応じた支援（個別支援計画）に対する、職員のスキルアップ等が、余裕のある職員配置を可能にし、事業継続の大きなカギとなると考えます。また、就労継続支援B型については、利用者を確保しての事業運営には至りませんでした。前記の乾燥野菜の製品化とともに、販路を開拓することができ次年度への大きな足掛かりを得る事が出来ました。

児童発達支援、放課後等デイサービス（重症心身）については、医療ケア対象者（登録数）も少ないことに加え物故もあり、運営は不安定でしたが、「音更町障害福祉サービス事業所における医療的介護対象者受入促進事業補助金」が拡充されたことにより今年度は何とか乗り切る事ができました。

きらきらはうすの放課後等デイサービスの延べ利用者数は、前年比 255 人減の 3,731 人となりました。主な要因として、中学校進学によりクラブ活動等学校での活動時間が長くなったことによることと、「障がいがある・無い等、特別視されたくない」という自我の芽生え等による利用減が考えられます。

また、今年度はハイエース（車両）の導入により運転手と添乗員の 2 名体制での安全送迎を確立しましたが、音更町全域の送迎を 1 台でカバーしなければならず、利用者同士の間関係等を踏まえても送迎等に関わるサービスの見直し（車両の購入等を含む）をかける時期に来ていると感じます。なお、休止していた児童発達支援については、音更町から委託を受けている音更町第 2 子ども発達支援センターでいくたくとの役割分担でサービス提供の実態がないため廃止しました。

居宅介護事業は、昨年度より延べ利用者数 87 人増の 3,541 人となり、利用者の年齢が上がる（障がいの重度化）に比例し、通院介助等の個別サービスの利用の増加がみられます。特に、重度訪問介護の利用対象者が 3 名増えたことで、今年度は職員配置に苦勞しました。今後もさらに、居宅介護の利用者増が見込まれ、安定したサービスを提供するためには、高スキルの職員を如何に確保できるかが、事業運営の要となると考えます。

音更町第 2 子ども発達支援センター「ていくたく」については、児童発達支援と学齢の低い放課後等デイサービスに特化して、個別療育と小集団療育でサービスの提供を行いました。また、グレイゾーンと言われている利用児童増の為、保護者支援がもっとも重要となり職員のコミュニケーション能力の力量が、支援格差を生まない体制の構築が必要です。

グループホームについては、定員 17 名に対して入居者 13 名で年度を通じて変化はありませんでしたが、延べ利用者数が昨年度より 34 人減の 3,731 人となり、体調不良（入院）等による帰宅が大きな要因となっています。また、グループホーム開設（2010 年）から 8 年が経過し、入居者の心身の状態の変化等に関する支援内容の見直しや、個別ニーズの把握等を職種に関係なく職員全員が確実に把握し、共有できる体制の見直しが必要です。グループホーム野いちごについては、就労継続支援 B 型事業での利用者確保との関連性もあり入居者獲得に向けて多方面に発信しましたが残念ながら、成果は得られませんでした。新年度は、高等支援学校との連携をしっかりと図りながら実スタートに向けて頑張りたいと思います。

法人本部については、事務職員を 1 名「えがお」より異動し、法人全体の職員のシフト調整を行い業務負荷の平準化を図りました。また、介護給付費請求ソフトを導入し、事務業務の見直し等を行い、現場と事務所との情報の共有等の「見える化」の体制強化を図りました。

利用者のニーズの多様化、さらに近年「本人の気持ち・思いを大切にした支援」を求められている事業運営を提供するためには、職員のスキルの向上が一番の課題となっています。新年度、事業運営に直接かかわる研修は勿論のこと、コミュニケーションの向上・技能の習得ができる職員研修環境が大切だと考え、今年度の事業報告とします。

2. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会について、次のとおり開催された。

	開催日	参加数	議案等
第1回	H30.6.2	理事6名 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第1号 平成29年度 事業報告及び決算報告(財務諸表)について ・報告第1号 監査報告について ・報告第2号 中央競馬馬主社会福祉財団助成金申請について ・報告第3号 丸紅基金助成金申請について ・報告第4号 大友福祉財団助成金申請について
第2回	H30.12.23	理事6名 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第1号 平成30年度 補正予算について ・議案第2号 正規職員就業規則及び準職員就業規則の改正について ・報告第1号 平成30年度音更町産業振興支援補助金に係る就継続支援B型事業について ・報告第2号 助成金申請採択結果について ・報告第3号 平成30年度小児等在宅医療連携拠点事業
第3回	H31.3.30	理事4名 監事1名	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第1号 平成31年度事業計画及び予算について ・議案第2号 正規職員給与規程の改正について ・議案第3号 準職員給与規程の改正について

(2) 評議員会について、次のとおり開催された。

	開催日	参加数	議案等
第1回	H30.6.17	評議員5名	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第1号 平成29年度 事業報告及び決算報告(財務諸表)について ・報告第1号 監査報告について

3. 事業運営について

(1) 第二種社会福祉事業

- ・ 障害者福祉サービス事業の経営
- ・ 相談支援事業の経営

- ・ 移動支援事業の経営
- ・ 障害児通所事業の経営

(2) 公益を目的とする事業

- ・ 地域生活支援事業
- ・ レスパイトサービス事業
- ・ 共生型事業
- ・ 訪問看護事業（休業届提出中）

4. 平成 30 年度の事業計画の検証について（重点施策）

(1) 経営基盤及び経営組織の強化

① 法人本部及び経営組織の強化

新たに法人本部に部長職を配置し、課長 2 名、係長 1 名、主任 5 名体制で各事業所を横断的に連絡、連携体制の構築をめざしました。また、各事業所においては、会議を定期的かつ効率的に実施して、日々の業務の問題点を明確化し、解決する方策を樹立し、利用者のホスピタリティの向上を図りましたが、しかし法人全体での共有化までには至りませんでした。

② 経営陣としての理事会活動の充実

地域共生社会の実現に向け、積極的に社会貢献（2019 年度からの子ども食堂の開設準備・小児在宅医療連携拠点事業）を行う等、福祉サービス化されていない事業を含む法人の役割等を理事会等の中で検証し事業化しました。

また、全国社会福祉法人経営者協議会主催の法人役員施設長専門研修（30. 11 月・札幌）に参加し、地域住民との連携による包括的支援体制づくり等の講義を受け、法人としての役割の認識や、社会福祉制度の熟知を行いました。しかし、日程調整がつかず理事及び評議員全員が参加する、先進法人等の視察研修を行う事が出来ませんでした。新年度には、しっかりと研修に取り組みたいと思います。

(2) 法人としての理念/基本方針等の周知・徹底、規程等の遵守

① 理念/基本方針の職員への周知

新入社員研修を採用時に行い、理事長講話（法人理念）をはじめ、各課長職による福祉サービス等の内容、提供の基本姿勢、就業規則等の法人規程等の遵守等の法人の考え方の研修を行いました。また、部門ごとの会議・全体会議等において、コンプライアンスと法人の理念等に関して確認を行ってきました。今後も継続し、法人組織の中の一職員としての意識改革を行っていきたいと思います。

② 関係法令及び法人規程等の遵守

下記の通り、規則及び規程の制定及び改定を行いました。

◀ 登記・定款変更事項 ▶

平成 30. 6. 26 社会福祉法人変更登記 資産総額の変更（平成 30 年 3 月 31 日現在）

《 規則・規程変更及び制定 》

- 平成 30. 12. 23 正規職員就業規則改定
準職員就業規則改定
- 平成 31. 3. 30 正規職員給与規程改正
準職員給与規程改正

(3) 総合的利用者支援の追求

① 利用者の権利擁護の堅持

障がい者の人権擁護の立場に立てる職員育成として、相談支援従事者研修（北海道主催）を中心に行動援護従事者研修及び強度行動障害支援者講習等にも職員を参加させました。

- ・相談支援従事者研修修了者・・・・・・・・・・ 2名
- ・行動援護従事者養成研修修了者・・・・・・・・ 5名
- ・強度行動障がい支援者養成研修修了者・・ 3名

② 成年後見人制度のPR

ポスター等により成年後見人制度普及に向けた取り組みを行いました。

③ 虐待防止・セクハラ防止等対策の周知・啓発

法人研修として虐待防止研修（30.12月）を実施した。

④ 障害者差別解消法施行（H28.4.1）に伴い、職員及び利用者等に周知・啓発（パンフレット配布）

障害者差別解消法リーフレット「合理的な配慮を知っていますか？」（内閣府）を職員全員に配布しました。

⑤ 利用者及び家族への相談体制の充実

利用者及び家族の希望に応じ、随時相談の場を設け対応しました。

⑥ 各種行事の拡充

地域町内会の行事が休日に開催されるため、直接的に町内会行事に参加することは出来ませんでしたが、法人の行事（夏祭り・クリスマス会等）には、加入町内会の方々はもちろん、近隣地域の方々の参加を頂き、法人利用者はもとより職員との交流も図ることが出来ました。

また、利用者の作品等については、法人の行事の際に展示・販売を行うとともに、販売委託先を3か所で行いました。さらに、催事にも4回出店しました。

⑦ 防災訓練等の強化

下記の通り行いました。

避難訓練・・・・・・・・ 夜間避難訓練（グループホーム）	3回
日中避難訓練（きらきら全体）	3回
日中避難訓練（えがお）	2回
日中避難訓練（ていくたく）	2回
救急救命講習 法人全体	1回

⑧ 利用者家族との意見交換会及びサービスに対するニーズ調査の実施

利用契約更新等の時期に、担当職員との意見交換等の場面の設定を行うことで、より身近な事業所として役割を果たすことが出来たと考えます。

現状のサービス状況が日常生活において適切に反映されているかの検証を下に、個別支援計画を中心にしながら法定サービスでは網羅できない点の有無等の意見交換も利用者等と行うことが出来ました。

⑨ OT/STとの連携により介助方法の学習や日常的介助の見直し

移乗・乗降・入浴等、重度の肢体不自由者の支援に対し、各個人の通っているリハビリ機関との連携を強め、家族・リハ機関・法人との情報共有・課題等の共通認識の共有・連携を深めました。また、昨年同様特殊浴槽（えがお）を活用し、自宅で入浴困難な重度障害児（医療的ケア児）の入浴サービスを月曜日～金曜日行い、在宅での介護の軽減を図ることができました。

⑩ 利用者に対し働く喜びを実感してもらうための、施設内通貨制度の試行実施

生活介護利用者数増の対応の為、現場での意見交換等が出来ず、施設内通貨制度の試行実施には至りませんでした。

⑪ 生活介護利用者への定期検診の実施

希望する利用者がおらず、実施しませんでした。

⑫ 看護師職員と言語聴覚士職員の複数配置

看護師等の専門職の複数配置がここ数年来の課題でしたが、常勤2名の看護師に加え1名の採用を行い、安定した医療的ケア対象の利用者支援を行うことが出来ました。その一方で言語聴覚士等のリハ系の専門職員の充実が出来ず、個別療育・訓練等の環境強化のためにも、専門職の確保が課題となります。

⑬ 管理栄養士による利用者への食への連携支援

今年度は、利用者の嗜好や提供量を把握するためにアンケートを実施し、次年度の連携支援への基礎づくりをしました。

(4) 就労支援・生活介護・児童デイサービス等の事業の定着・安定化

① 利用定員の確保に向けた取り組み（就労支援・生活介護）

生活介護事業（定員25名）は登録者23名、一日平均利用は21.2人となり、定員には達しませんでした。

就労継続支援B型においては、職員を1.5人配置し乾燥野菜の商品開発を行ったが、利用者の受入までには、至りませんでした。

② 個別支援計画書を基礎とし支援の質の向上及び活動スケジュールの見直しと改善

最低年2回、全利用者及び家族の希望等を担当職員を交え意見交換をしながら、本人の希望に沿った支援計画の作成を行いました。

③ 就労継続支援の生産活動品目の開発研究と関係機関との連携

乾燥野菜の製品開発については、「十勝圏地域食品加工技術センター」及び「クリサポとから」と連携し助言指導をいただきました。また、商品開発・販売拡大アドバイザーと委託契約を行い、関係機関との連携調整等をおこなってきました。

④ 生産した商品の販売経路開拓、拡大に向けての試動

東京のペットフードネット販売会社と愛玩動物用飼料として乾燥野菜ミックスの基本
 本売買契約を締結し、2月から販売を開始しました。

⑤ 児童デイサービスにおける個別支援療育への本格的実施に向けて、専門職員の育成強化

専門職員の育成を計画的に行ってきましたが、体調不良等による退職等の要因により、
 職員の増員が出来ず、個別支援療育の新規事業所開設に向けた本格的実施は出来ませんでした。

(5) 施設・設備の改善

① LED化の推進（事業所内電球を計画的にLEDにする）

本年度は、LED化した照明はありませんでした。

② スプリンクラー設置に向けての検討・実施

平成29年度3月内示（30年度工事）によるグループホーム（花音）と短期入所（きら
 きら）について設置を完了した。なお、設置義務のグループホーム（ぼこあぼこ）が未整備の
 ため、補助申請を行ないましたが不採択になり、2019年度再度補助申請を行います。

③ 車輛の計画更新についての検討・実施

集団送迎の効率化・車輛の更新の時期を迎えたため、法人単独でハイエースを増車（H29.3
 理事会可決済）しました。しかし、十分ではないため「丸紅基金」の社会福祉助成金に応募
 しましたが、採択されませんでした。2019年度「24時間テレビ福祉車両助成」に応募します。

④ 法人施設の節電等に向けての研究

電力購入先を北海道電力から、地域サポートセンターえがおを「丸紅新電力」、グルー
 プホームを「東日本電力」に変更しました。比較研究には、気候や施設の利用に変動が
 あるため数年のデータが必要と考えられることから、新年度も引き続きデータ収集を行
 ってゆきます。

(6) 人事管理の充実

① 新たな人材の確保と離職防止や職場定着率の向上を図るためへの対策・充実

職業安定所との連携を中心に介護人材の確保を図りました。さらにホームページのリニュー
 ーアルを行い、働いている職員の様子等を掲載し、介護現場の状況等のPRも行いましたが、
 下記の職員採用及び退職状況となりました。4月1日採用者は計画的に採用しましたが中途
 採用に関しては欠員募集の求人体制となっています。

今年度は、新規採用10名に対して、11名の退職者となり、事業所の人材不足解消には
 至らず、むしろ若干悪化傾向にあるため、次年度については年間通じての人材確保にあた
 ります。

平成30年度職員採用

区分	採用年月日	職種	処遇	採用理由
処遇変更	4月1日	介護福祉士	正規職員	準職員から登用
処遇変更	4月1日	介護福祉士	正規職員	準職員から登用
処遇変更	4月1日	介護福祉士	正規職員	準職員から登用

採用	4月1日	介護福祉士	正規職員	増員
採用	4月1日	管理栄養士	正規職員	増員
採用	4月1日	栄養士	正規職員	増員
採用	4月1日	看護師	正職規員	増員
採用	4月1日	介護福祉士	準職員	増員
採用	4月1日	調理員	パート	増員
採用	7月3日	事務員	準職員	増員
処遇変更	8月1日	介護職員	パート	準職員からパート
採用	8月1日	部長	正職規員	増員
採用	1月4日	介護福祉士	パート	増員
採用	1月21日	運転手	パート	増員

平成30年度退職職員

区分	退職月日	職種	処遇	理由
退職	6月15日	事務員	準職員	自己都合
退職	6月30日	介護職員	パート	自己都合
退職	7月31日	介護職員	準職員	自己都合
退職	8月31日	課長	正規職員	自己都合
退職	2月28日	介護福祉士	準職員	自己都合
退職	3月31日	課長	正規職員	自己都合
退職	3月31日	介護福祉士	正規職員	自己都合
退職	3月31日	保育士	準職員	自己都合
退職	3月31日	保育士	準職員	自己都合
退職	3月31日	運転手	パート	自己都合
退職	3月31日	介護職員	パート	自己都合

また、処遇改善手当の配分方法の見直しを本年度は、2回行い職務に準じた公平で均衡な手当の配分を行いました。

② 給与制度の適正運用

人材確保にあたり、魅力的な給与体系を実現するために、給与表と資格手当、役職手当の見直しを図り、給与規程を改正しました。

③ 法人を支える中堅職員の育成強化

外部研修を中心に人材育成を図りました。(決算資料②参照)

④ 職員の主体的研修等への評価と支援

自主研修・職員提案等の人事考課への反映を行うための体制の整備を本年度は実施できませんでした。

⑤ 職員への福利厚生充実と積極的な職場の環境改善

職員の生活を大切にしながら満足度高く効率的に働いてもらうため、有休休暇(取得率フルタ

イム職員49%・フルタイム外職員32%)、育児休業(4人)、介護休業(0人)及び傷病休業(2人)について積極的に勤務調整を図りました。また、地域サポートセンターえがおの敷地に、大型の物置を設置して、夏まつりやクリスマス会用の物品を整理し職場の環境改善に取り組みました。

(7) 財産管理

① 契約の透明性の確保

基本的に2件以上の見積りを取り、契約の透明性を図りました。

② 中・長期財務計画の策定(安定的事業継続や報酬改定などへの対応)

障害者の重度化・高齢化への対応、医療的ケア児への支援や就労支援サービスの質の向上などの課題に対応した報酬改定があり、全体として0.47%の微増となりました。

本年度は、報酬改定、法令改定に対応するため新たに介護給付費請求システムを導入し、コンプライアンスの向上を図り、中・長期財務計画の策定の為の準備を行いましたが、計画策定には至りませんでした。

③ 経費削減(水道光熱費等の節減、見直し、ランニングコストの最適化への徹底)

事業運営に必要な水道光熱費等の値上がりによる事業費の増の幅を少しでも小さくするために、職員間で「無駄な部分はないのか」「つけたら消す」を各自意識してもらいました。

(8) 事業経営の透明性の推進

① 事業経営状況等のホームページ等による公表の充実と適宜更新の徹底

法人財務諸表、放課後等デイサービスガイドラインに基づく事業評価及び規程集の一部をホームページで公開し事業運営の透明化を図っています。

なお、本年度はホームページを一新し、ページ内ブログで事業所ごとに、イベントや日々の活動を発信するシステムを構築しました。

② 会計事務所による外部監査を毎月及び決算期に受ける

関会計事務所と税理士委嘱契約を行っています。

5. 財務

(1) 資金収支計算書(資金状況)について

事業収入においては、予算額292,960,782円に対し、実績額290,303,757円執行率99.1%、前年対比113.1%となりました。

事業活動支出計は予算額269,457,712円に対し実績額260,879,526円執行率96.8%、前年対比109.4%となっています。執行残は8,578,186円となり、H29年度決算時執行残(4,109,882円)に比較すると、事業費に対する経費削減が一段と強化され、厳格なる予算管理のもと経費の削減ができたものと考えます。

今後も適切な予算配分及び補正予算等を行い予算統制の考え方を十分理解したうえで、財産管理を行います。

(2) 施設整備等における収支について

施設整備等収入においては、予算額 681,610 円に対し、実績額 681,610 円執行率 100.0%となっています。内訳は、音楽療法セット、サーキット運動セット等（大友福祉振興財団）です。

施設整備等支出は、予算額 6,657,080 円に対し、実績額 7,541,201 円執行率 113.3%となりました。

主な内容は、ホームページリニューアル構築料(¥378,000)、リサイクル預託金(¥9,900)、福祉医療機構等借入返済(¥2,126,000)、パソコン等器具及び備品取得(¥1,243,177)、えがおの物置取得(¥247,104)、就労継続支援 B 型の乾燥野菜加工のための機械及び装置、(¥287,755)です。

リース債務返済支出(¥3,249,265)も含まれています。

また、その他の活動資金支出として帯広信用金庫より借入(800万)していた長期運営資金償還支出(¥390,500)を支出し、完済しました。

法人全体ですが、当期資金収支差額が 22,174,140 円、前期までを含めた翌期への繰越資金残高は、83,080,353 円となっております。

(3) 事業活動計算書（利益状況）について

当期活動増減差額は、法人全体で前年度の 62,364 円より 13,058,021 円増の 13,120,385 円となりました。

サービス活動収益は前年対比 34,339,292 円増の 286,720,949 円となり、主な要因として、居宅介護事業 485 万円増（利用者のサービス量増）、放課後等デイサービス 400 万円減（利用者減と報酬減）、移動支援 90 万円増（利用者増）日中一時支援事業 380 万円減（日中一時⇒居宅介護 サービス変更）、生活介護事業 2,536 万円増（利用者増）就労 B 型 130 万円増（音更町産業振興補助金等）、重症心身児童発達・デイ 560 万円増（個別療育利用者増・医療的介護対象者受入促進事業補助金増）、受託事業収益 400 万円増（ていくたく）となっております。

サービス活動費用は前年度より 20,442,703 増の 274,507,628 円となり、主な要因は人件費 1,300 万円増（処遇の変更・職員数の増）、事業費 100 万円増（就労商品説明パンフ印刷・試供品等）、事務費 190 万円増（職員研修増・小児在宅パンフ印刷代等）、就労支援事業費 429 万円増となっております。法人全体といたしましては、昨年と比べ大きな増益となっておりますが、児童通所部門（放課後等デイサービス）の利用状況に応じた細やかなスタッフ配置の必要性及び、就労支援 B 型利用者確保が、さらに経営の安定化につながると考えます。

今後対処すべき課題

- ① 職員の資質向上対策
- ② サービスの充実（専門的人材確保）
- ③ はぐ・花音・ワルツ等の建物及び設備の補修・修繕対策
- ④ 障がい福祉サービス事業の財政・経営基盤の強化
- ⑤ 消耗品を含む経費削減の更なる推進
- ⑥ 経営・運営方針の明確化

平成 30 年度 会議開催の状況

開催日	会議名	主な議題	職員	理事
H30. 4. 10	常勤会議	・パンフレットの件・作業、ケース担当の件	8	
H30. 4. 17	全体会議	・ケース会議	26	2
H30. 5. 9	キッチン会議	・作業についての確認	5	
H30. 5. 10	常勤会議	・ケース会議 ・作業について	9	1
H30. 5. 10	ぽこ会議	・食事について ・ハブラシについて・避難訓練について	6	
H30. 5. 15	全体会議	・ケース会議・夏祭りについて ・作業について	27	
H30. 5. 15	かのん会議	・食事について ・ハブラシについて・避難訓練について	5	
H30. 5. 15	ワルツ会議	・食事について ・ハブラシについて・避難訓練について	7	
H30. 5. 22	デイ会議	・学校訪問について ・ローテの見方について	7	
H30. 6. 13	常勤会議	・ケース会議 8 名 ・月間スケジュールについて	7	
H30. 6. 19	全体会議	・夏祭りについて ・ケース会議	27	1
H30. 7. 10	常勤会議	・ケース会議 ・服薬について他	10	
H30. 7. 17	全体会議	・ケース会議 ・夏祭りについて	25	1
H30. 8. 15	常勤会議	・土曜日の送迎等について・面談について	6	
H30. 8. 16	常勤会議	・土曜日の送迎等について・面談について	6	
H30. 8. 22	全体会議	・投薬について・ケース会議・夏祭りの反省	25	2
H30. 9. 13	ぽこ会議	・災害について ・ケース会議	5	
H30. 9. 18	全体会議	・地震について ・ケース会議	25	1
H30. 9. 18	かのん会議	・災害について ・ケース会議	3	
H30. 9. 18	ワルツ会議	・災害について ・ケース会議	5	
H30. 9. 21	デイ会議	・災害について ・送迎について ・ケース会議	9	
H30. 10. 11	常勤会議	・防火チェックについて・投薬について・ケース会議	7	
H30. 11. 16	全体会議	・ケース会議 ・有償運送について・その他	25	
H30. 11. 1	常勤会議	・ケース会議 ・クリスマス会について	8	
H30. 11. 8	ぽこ会議	・クリスマス会について・献立について ・ケース会議	5	
H30. 11. 20	かのん会議	・クリスマス会について ・ケース会議	3	
H30. 11. 20	ワルツ会議	・クリスマス会について ・ケース会議 ・安楽キャリーについて	6	
H30. 12. 4	デイ会議	・ケース会議	8	
H30. 12. 17	常勤会議	・ケース会議 ・計画書、反省について	6	
H30. 12. 18	全体会議	・ケース会議 ・クリスマス会の反省	25	
H30. 12. 17	常勤会議	・ケース会議 ・計画書について	6	
H30. 12. 18	全体会議	・服薬について ・ヒヤリハットについて ・ケース会議 ・クリスマス会の反省	25	
H31. 1. 10	ぽこ会議	・ケース会議	5	
H31. 1. 15	ワルツ会議	・ケース会議	5	

H31. 1. 15	かのかん会議	・ケース会議	3	
H31. 1. 15	全体会議	・メールについて ・外出について・ケース会議	21	
H31. 1. 16	キッチン会議	・献立について	5	
H31. 1. 18	ていくたく会議	・発達、放デイカンファレンス・救急セット保管について	9	
H31. 1. 30	デイ会議	・冬休みの振り返り・ケース会議・引き継ぎについて	8	
H31. 2. 12	常勤会議	・ケース会議 ・請求書について・実習生について	11	
H31. 2. 22	キッチン会議	・献立について ・給食係りとの連携について	4	
H31. 2. 19	えがお会議	・車両について ・ケース会議 ・有休について	24	1
H31. 3. 11	常勤会議	・新年度からについて・送迎について ・ケース会議	7	
H31. 3. 14	ぽこ会議	・新年度からについて ・ケース会議	5	
H31. 3. 19	ワルツ会議	・新年度からについて ・ケース会議	5	
H31. 3. 19	かのかん会議	・新年度からについて ・ケース会議	4	
H31. 3. 19	キッチン会議	・今後の予定について・アンケートについて	4	
H31. 3. 19	全体会議	・医ケアカフェ、子ども食堂について ・ケース会議	25	2

法人共生型事業

月日	内容	場所	参加人数
8月5日	きらきら夏まつり	施設敷地内全部	250名
10月4日	そば打ち交流	えがお	40名
12月16日	クリスマス会	音更福祉センター	200名

役員・職員配置

(1) 本部 理事6名 評議員7名 監事2名

(2) 事業

①職種別職員数

職種	正職員		準職員		嘱託職員		再任用職員		パート職員		合計	
	年度初	年度末	年度初	年度末	年度初	年度末	年度初	年度末	年度初	年度末	年度初	年度末
介護福祉士	11	14	5	2					1	1	17	17
社会福祉士	1	1									1	1
ヘルパー1級							1	1			1	1
ヘルパー2級	1	1	8	7	2				1	3	12	11
保育士	6	5	4	4					1	1	11	10
看護師、言語聴覚士 作業療法士	2	3							1	1	3	4

教員資格保有者												
栄養士		2		1								3
世話人、夜間支援員 調理員、運転手			2	1	8	6			10	12	20	19
事務員	1	1	1	1					2	2	4	4
管理職		1										1
合計	22	28	20	16	10	6	1	1	16	20	69	71

職員交流

日付	内容	場所	人数
4月7日	歓迎会	蔵	65名
11月17,18日	観楓会	観月苑	60名
3月23日	歓送迎会	ホテルノースランド	75名

平成30年度事故報告

別紙資料③

平成30年度の利用状況（平成31.3.31現在）

① 18歳以上

	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	利用者合計
人数	10	10	4	1	2	0	27人

② 18歳未満

放課後等デイサービス（定員15名）・児童発達支援（定員5名）

	放課後デイ	個別（デイ）	個別（児発）	医療（デイ）	医療（児発）	利用者合計
人数	36	7	6	7	1	57人

③ 18歳未満（第2子ども発達支援センター）

放課後等デイサービス（定員20名）・児童発達支援（定員18名）

	放課後デイ	発達支援	利用者合計
人数	38	54	92人

合計 176名